

急速に発展するベトナムと建設工事需要

既に様々なメディアで報道されているが、経済成長によってベトナムは急速な発展を遂げている。この急速な発展によって、工場などの大型施設から空港やショッピングセンターなどの公共施設、住宅やオフィスなど、特に建設工事需要は著しく伸びている。実際、2015年には100億ドル規模であったベトナム国内の建設工事は、今後10年間で2.5倍の250億ドル規模に到達すると予想されている。

その建設工事の中で、全建設工事規模の4分の1を占める設備工事に着目して見ていくと、建設需要の大幅な増加に伴い、空調や配管、電気設備などの設備工事も増加していくことが予想される。

建設工事需要が増加する背景には、主に2つの要因があると考えられる。

その1つは、政府が発表した新規農村開発プログラム（2016～2020年）である。この開発プログラムは280億ドル規模の予算を投じ、全国の農村部にある道路や橋などのインフラや住宅、市場、学校、病院などの公共施設を再整備することが目的だ。このプログラムによって、全国9,000もの自治体が再整備の対象となる。

2つ目の要因は、ベトナム国内に工業地帯が増加していることだ。現在、全国に218か所ある工業地帯は、今後新たに98か所が建設される予定だ。これらの政府による公共事業投資と急速な工業化によって、今後も建設工事やその4分の1を占める設備工事の需要が増加していくだろう。

需要は今後も増加傾向にあるが、供給サイドに目を向けると、ベトナムには現在1,240社の設備工事会社が存在している。そのうち多くの企業は、ハノイやホーチミンなどの大都市に集中する中小企業だ。ハノイやホーチミンなどの大都市以外には、ビンズオン省やドンナイ省などにもいくつかの企業が存在している。

ベトナム国内の設備工事の会社の大半は中小企業だが、シーレフィコなどは業界内でも数少ない設備工事の大手企業であり、日系企業とパートナーシップの強化も積極的に行っている。シーレフィコは2013年に株式の20%を日本の大成温調に売却し、大成温調との業務提携を行った。この提携によって、大成温調が持つ技術や手法の習得だけでなく、工事案件を発注する日系企業とのパイプも強化できるようになった。

この分野では日系企業も積極的に進出している。栗原工業傘下のKurihara Vietnamや、きんでん傘下のKinden Vietnamなどは、ベトナムに進出して約20年活躍している。新菱ベトナムや大気社、関電工なども、日系企業の工場設備工事などの案件を中心に、活躍を見せている。

ベトナム市場に関して様々な業界の記事を書いているが、度々ベトナム市場の課題として挙げられるのは法整備の遅れであった。しかし、この建設業界、特に設備工事に関連した法整備では、成長を妨げる著しい法整備の遅れは見られていない。この分野、特に電気設備の設置や工事、整備、点検に関する規

制は、比較的整えられているようだ。

現在も建設ラッシュの続くベトナムだが、今後進出を検討する日系企業にとって大手企業のみならず、日本の洗練された技術力で海外に販路を築きたい中小企業にとっても大きなチャンスと言えそうだ。

参照：

1. <http://tapchitaichinh.vn/kinh-te-vi-mo/kinh-te-dau-tu/viet-nam-hien-co-316-khu-cong-nghiep-16-khu-kinh-te-88054.html>
2. <http://www.mard.gov.vn/Pages/news.aspx?CategoryId=30>

